

令和4年度予算編成方針

令和4年1月31日

秦野市

本市の令和4年度財政見通しは、リーマンショックと同程度の影響が生じると見込んだ市税収入について、そこまでの落ち込みは見られないものの、依然として新型コロナウイルスの収束が見えないことや、人口減少、少子・超高齢社会が本格化する中で、障害者サービスや生活保護などの社会保障費が膨らむなど、引き続き厳しい財政状況が続くと想定されます。

また、長期化する新型コロナウイルスへの適時・適切な対策とともに、大規模化する自然災害への備えが求められるなど、本市を取り巻く社会環境は、複雑かつ多様化しています。

このような中、本市発展に大きな期待が寄せられる新東名高速道路の秦野区間が開通します。この機を逃すことなく、表丹沢ブランド力の向上と4駅にぎわい創造による「全国屈指の森林観光都市」を目指す取組に注力する必要があります。また、森林里山資源を生かした「カーボンニュートラルのまちづくり」や、「誰一人取り残さないデジタル化」の実現にも、本市が率先して取り組む必要があります。

社会環境が目まぐるしく変化する大変革期において、「ふるさと秦野」を大きく飛躍・発展させ、そして未来へつなぐ好機と捉え、新しい都市像「水とみどりに育まれ 誰もが輝く 暮らしよい都市(まち)」の実現に向け、職員一人ひとりの力を結集し、次に掲げる基本的な考えのもとに、予算編成に取り組むこととします。

1 新型コロナウイルスと共存した感染症対策と社会経済活動の推進

新型コロナウイルスから市民の健康を守るとともに、「新たな日常」における日々の暮らしや地域経済を守る施策には、最優先に予算を配分し、推進します。

2 “住んでみよう・住み続けよう” 秦野みらいづくりプロジェクトの推進

新総合計画(はだの2030プラン)にリーディングプロジェクト『“住んでみよう・住み続けよう” 秦野みらいづくりプロジェクト』として位置付けた施策は、スピード感を持って取り組む必要があるため、積極的に予算を配分し、推進します。

3 行財政改革の推進

限られた財源や職員数の中にあっても、真に必要な行政サービスの質を高め、持続可能な行財政運営の形を創造するため、「はだの行政サービス改革基本方針」に示す「5つの改革の柱」の取組を着実に進めます。コロナ禍の経験を生かし、既存事業をゼロベースで見直す機会と捉え、徹底した行財政改革を推進することにより、健全で着実な財政運営を継続します。